

平成22年8月27日

民間外交推進協会(FEC)
理事長 埴岡 清至
副会長・日印
文化経済委員長 荒木 浩
(東京電力株式会社顧問・元会長)

日印原子力平和協力の推進についての提言

民間外交推進協会(The International Friendship Exchange Council)は昭和58年に創立された国際理解と多面的交流を深める非営利の国際交流機関です。わが国の大手企業を含む会員数は1,500を超え、民間の活力を基礎として官界、外国政府代表の参画を得ながら経済、文化交流、国際協力事業などを通じて我が国の対外交流を推進し、また民意を外交に反映し政府の外交の支援的役割を担っている。

本協会は9つの国別委員会を設置している。インドについては中国に続く大きな経済発展の潜在力を有し我が国にとって重要な経済パートナーとなるべき国でありながら、我が国経済界の関わりが不十分であることを夙に認識し、「日印文化経済委員会」を創設し平成元年以来、経済懇談会の開催をはじめ6回に及ぶ訪印経済ミッションの派遣、日印文化交流の各種事業を企画実施して今日に至っている。

インドは、経済開発のために必要なインフラが未だ大幅に不足している。電力については、我が国進出企業の多くが量・質の両面から自家発電の整備を余儀なくされている状況である。インドの火力発電の増設には、我が国は円借款による大きな支援を行って来た。しかしながらインドにとっては今後の火力発電の大幅な増設は、化石燃料の枯渇及びその価格高騰並びに地球温暖化ガスの排出抑制の観点から実現は困難であり、今後の経済開発に必要な電力需要をまかなうには原子力発電の増設が緊急の課題となっている。インド政府は、2020年までに20基以上の外国製の大型原子力発電所を建設する計画を有し、既に米、仏、ロシアなどがその受注を着々と進めている。

本協会の日印文化経済委員会は、本年3月29日にインドからマニ・シャンカール・アイヤール元石油天然ガス大臣及びビシャム・サラン前インド気候変動問題担当特使を招き、本邦からは直嶋正行経済産業大臣及び近藤洋介経済産業大臣政務官のご参加を得て、原子力の平和利用に向けての日印協力についての日印原子力協力フォーラムを開催した。同フォーラムには200名を超える参加があり、我が国経済界の関心の深さを反映していた。

我が国の原子力発電の技術、運営能力は世界でも最高水準にあり、世界各国の原子力発電計画に我が国企業の豊富な経験を提供して貢献することが、我が国の経済発展のために

も極めて重要なことである。謂うまでもなく、我が国の原子力分野における国際協力は、それが厳に平和目的のみに利用されることが確保されなければならない、幸い政府がインドとの間に原子力平和利用協定交渉に着手されたことを我が国産業界は歓迎している。

唯一の原子爆弾被害国として、核不拡散条約に加盟せずまた核実験を実施し核兵器保有国となったインドに対して原子力協力を行うことについてのわだかまりを抱く国民感情があることには充分配慮する必要がある。しかし核不拡散条約は核廃絶への一つの手段を定めたものであり、我が国も含めた原子力供給国グループ（NSG）は2008年9月にインドに対する原子力発電輸出解禁を承認しており、インドとの協力に国際的障害は存在しない。既に米、仏、ロシア、英、加など9ヶ国がインドと2国間協定を締結しており、韓国も交渉中と承知している。即ちインドの原子力発電は、我が国の協力の有無に拘わらず着々と発展していく状況にある。そうであれば、我が国もむしろ積極的に関わりを持ってインドの原子力平和利用を増進すべきであろう。

日本の主要原子力発電機器メーカー（東芝、日立、三菱重工）はいずれも米、仏企業と資本・技術提携しているが、提携先の米、仏企業がインドで原発を建設する際、日印原子力協定が未締結の現状では日本の協力を得ることができない。日印原子力協定の締結は、インドが日本の世界最高の原子力発電技術を利用するための前提条件となるものであり、早期の締結が強く望まれる。

インドが核不拡散条約に参加しないのは、我が国からみれば残念なことではある。しかしインドにとっては、独立直後の東西冷戦のなかでネルー首相がエジプト及びユーゴと共に主導した非同盟運動の立場から、自国の防衛のために東西いずれの核の傘に依存することは出来ず、また国是として核不拡散条約が内包する国家間の差別を容認する立場になかった。またインドは従来より全ての国が核廃絶をすることを基本政策と表明しており、他国への核拡散に加担したこともないことを理解する必要がある。なおインドとの原子力平和協力協定においては、我が国が締結している他の二国間協定よりも査察対象の拡大などの強化を求める意見もあるようであるが、インドがそのような差別的なものを受け入れる可能性はない。

本協会としては、インドとの原子力平和利用協力は、インドを支援することよりもむしろ我が国が欧米諸国に立ち遅れている現状を改善し、我が国の原子力発電の世界最高の技術を維持、発展させ、ひいては我が国の経済再生に資するとの我が国自身のために必要と考えており、政府におかれては日印原子力平和利用協力協定を一刻も早く締結されることを要望する。